

整理番号	44-6	事務事業名	生涯学習市民活動支援事業	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線895	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	H12	根拠法令等	北広島市生涯学習基金条例					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	生涯学習の振興を図る方策の一つとして北広島市生涯学習振興会を設立し、生涯学習の振興をとおりて豊かなまちづくりに資する事業を展開している。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐくむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	生涯学習推進体制の体系化	(第1施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	概ね小学生以上の市民、社会教育活動を行う団体(スポーツ・レクリエーション活動を含む) 市内小中学校・高等学校	
	意図 (何をねらっているのか。対象をどのような状態にしたいのか)	市民の教育、芸術文化、スポーツ及び青少年の健全育成活動を支援し、生涯学習の振興を通して豊かなまちづくりに資する。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	【北広島市生涯学習振興会の活動内容】 ・市民が企画する教育・芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への財政支援 ・青少年の模範活動奨励のため、青少年模範活動奨励事業を実施
		17年度	【北広島市生涯学習振興会の活動内容】 ・市民が企画する、教育・芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への財政支援 ・青少年の模範活動奨励のため、青少年模範活動奨励事業を実施

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	928	812	2,141	2,200
	一般財源				
	合計	928	812	2,141	2,200
人件費 (概算)	人数(年間)	0.15	0.15	0.15	0.15
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	1,350	1,350	1,350	1,350
総事業費 +		2,278	2,162	3,491	3,550

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	支援事業助成申請件数	8件	7件	10件	10件
	青少年模範活動奨励賞推薦件数	5団体	2個人・4団体	10個人・10団体	10個人・10団体
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	支援事業助成件数	6件	6件	10件	10件
	青少年模範活動奨励賞表彰件数	5団体	1個人・4団体	10個人・10団体	10個人・10団体
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	支援事業1件あたりの金額 (平均,特別支援事業を除く)	105,083円	114,362円	150,000円	150,000円
	青少年模範活動奨励賞表彰1件あたりの金額	6,335円	4,773円	6,000円	6,000円

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等
 市民との協働によるまちづくりが求められている現在、市民で構成する生涯学習振興会が支援事業や青少年模範活動奨励事業の決定に携わる意義は大きいものがあると考えます。また、支援事業の決定にかかる過程では市の財政状況を見据え、どのように支援するのが効果的かなど、行政(事務局)まかせてない意欲が感じられる。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民との協働によるまちづくりを進めていく観点からも、生涯学習振興会の意思決定は会にまかされるべきであり、現在の行政の関わりは妥当であると考えます。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民自らが企画・立案したものを、他の市民に広く公開する事業に対して支援するもので、有効性や効果などが極めて高いと判断している。また、青少年の模範活動について顕彰し讃えることは大切である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	1つの事業に対する支援額は15万円以内で、青少年対策や小さな学習事業にも対応でき、取り組み易い内容になっている。このことから現段階での支援規模は適切と考える。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	生涯学習事業支援事業・市民企画事業は2分の1補助、青少年健全育成事業は3分の2補助となっている。事業規模が小さいものが多く、自己負担の割合は現段階では適正と考える。	平成15年度から支援限度額を20万円から15万円に見直している。

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	助成件数や表彰件数の多さが効果に結びつく性質の事業でないため判断は難しいが、生涯学習振興会が行う事業は対象者に浸透していると思われる。今後、支援事業・奨励事業ともに制度の更なる周知に努めていく。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト節減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	社会経済情勢の変化を見極めて支援事業の助成金額の見直し、青少年模範活動奨励賞の表彰方法などの事業内容を検討する必要がある。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法等を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	将来的には社会経済情勢の変化に応じて事業内容の見直しを検討していく必要があるが、現段階では現状を維持していくのが妥当であると考えます。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	生涯学習の振興を行政だけが行うのではなく、市民主体の振興会が担う意義はある。そのためにも、今後、事務局を団体で行うよう調整していく。

付 表

補助金・交付金 交付先団体等の状況説明書

整理番号	44-6
------	------

【交付先団体等の概要】

補助金・交付金名	生涯学習市民活動支援事業		
交付先の名称及び代表者名	北広島市生涯学習振興会 会長 宮崎直高	設立年	H12
構成員(団体)数	7人 (17年3月末現在)		
交付先団体等の活動目的	市民の教育、芸術文化、スポーツ及び青少年の健全育成活動を支援し、生涯学習の振興を通して豊かなまちづくりに資する。		
交付先団体等の活動内容	<ul style="list-style-type: none"> 市民が企画する、教育・芸術文化などの講演会、スポーツ活動、青少年の健全育成に資する事業への支援 青少年の模範活動奨励のため、青少年模範活動奨励事業を実施 		
事務局の状況(15年度)	補助団体にある	市役所にある	
補助金等の充当状況(16年度)	運営費のみに充当	事業費のみに充当	運営費・事業費の双方に充当

【交付先団体等の決算・予算の状況】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	
収 入	本市補助・交付金の額(A)	928	812	2,141	
	収入合計(B)	928	812	2,141	
支 出	旅費	7	7	13	
	予備費	0	0	5	
	会議費	10	7	10	
	役務費	23	28	30	
	需用費	74	60	70	
	助成金	782	686	1,850	
	報償費	32	24	163	
	支出合計(C)	928	812	2,141	
繰越金	収入(B) - 支出(C)	0	0	0	
全体支出に対する本市補助・交付金の割合(A)÷(C)		100 %	100 %	100 %	
補助・交付金の対象経費(項目)		すべての経費	すべての経費	すべての経費	
補助・交付金の対象経費(金額)(D)		928	812	2,141	
対象経費に対する補助・交付金の割合(A)÷(D)		100 %	100 %	100 %	
補助・交付金の算出根拠	定額(平成15年度240万円、16年度220万円、17年度214.1万円。決算額に応じて精算)				